

Family 395号

2020年 7月



- ◆ FUJITSUファミリー会論文
- ◆ ICT基礎講座 「2025年の崖」を克服し、DXを推進するためのヒント
- ◆ From北海道 アイヌ文化復興の一大拠点へ ウポポイ(民族共生象徴空間)



2019年度 優秀論文・秀作論文発表

CONTENTS

●FUJITSUファミリー会論文 2
・優秀論文
・秀作論文

●ICT 基礎講座 6
「2025年の崖」を克服し、
DXを推進するためのヒント

●Family's Information 10

●支部見聞録(北海道支部) 14
From北海道

FUJITSUファミリー会では「会員企業の課題解決に役立つICTを活用した事例」などに関する論文を募集しています。2019年度は一般論文13編、新人賞22編の応募があり、論文委員会による厳正な審査の結果、優秀論文と秀作論文が決定しましたので概要をご紹介します。2020年度の論文募集も始まっています。詳しくは13ページの論文募集告知をご覧ください。

優秀論文

影響確認プロセスの定型化による テスト品質向上の取組み



富士通エフ・アイ・ピー株式会社
ソリューションサービスグループ ビジネス推進本部
共通技術推進統括部 標準化推進部

新井 雅之 氏

取組みの概要

既存システム改修時の 障害を防ぐために

当社のシステム開発プロジェクトでは、既存システムを運用しながら改修していく保守開発の案件が多い。

保守開発では、運用中の既存システムに影響を与えないことが重要だが、あるアプリケーションを改修することで関連機能に障害が発生する「デグレード」が少なくない。これを防ぐには、改修の影響範囲を正確に把握する必要があるが、昨今の構造化されたプログラムでは一筋縄ではいかないことが多い。

そこで今回は、システムのアプリケーション構造を基に、改修の影響範囲を機械的に可視化しうえて、その範囲を網羅的にテストできる仕組みを構築。あわせて、一連の影響調査プロセスを作業フローとして定型化すること

で、現場に展開できる形に整理した。

課題の整理

3つの観点から課題を分析

デグレードが生じる要因について、直近3か月の保守開発プロジェクトからのヒアリングを基に分析した結果、3つの観点に分類できた。

課題1：影響範囲の把握が困難

「長年の保守開発でシステムが肥大・複雑化して全体像を把握しきれない」などの理由から、影響範囲の判断が困難になっている。誰もが容易に影響範囲を把握できるよう可視化する必要がある。

課題2：テスト時間が不足

担当者が影響範囲の確認や修正対応の時間を確保できず、テスト項目を絞

Family 2020 395号



表紙のこぼれ (こどもとスポーツ)

1891年にアメリカの国際YMCAの体育教師、ジェームズ・ネイスミスによって考案された球技「バスケットボール」。1932年6月には国際バスケットボール連盟(FIBA)が結成され、1936年のベルリンオリンピックから男子オリンピック正式種目に採用された。日本では、2016年9月にNBLとbjリーグが統合したBリーグが開幕し、全国各地で盛り上がりを見せている。



図1：テストシナリオを活用した影響確認

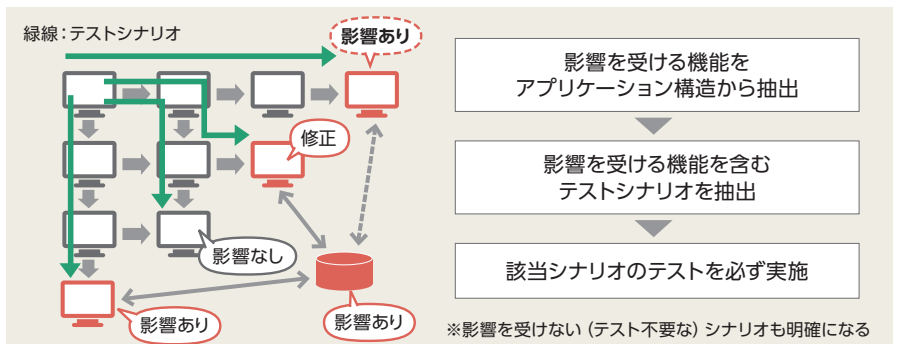
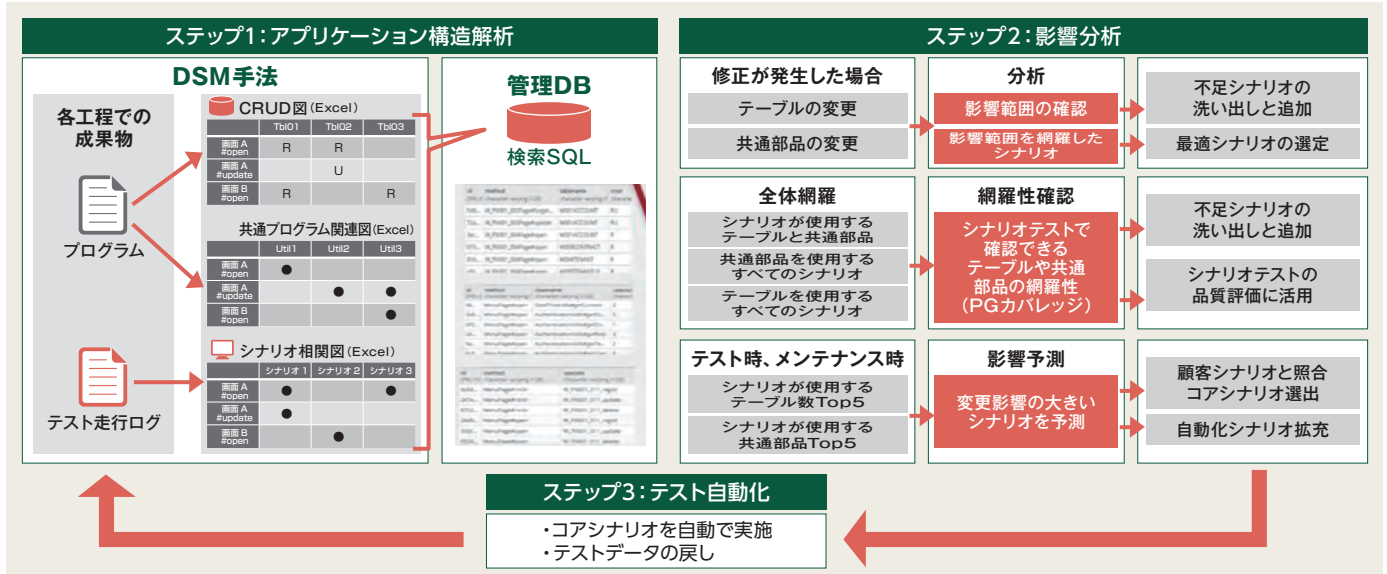


図2：影響確認プロセスの定型化 全体概要



り込んだ結果、テストを省いた部分でデグレードが生じやすい。テスト内容を適切に選択し、自動化するなど、より効率的な仕組みが求められる。

課題3：属人性が高い

影響調査やテストは、ベテランの経験則に頼る傾向が根強い。デグレード対策を徹底するには、仕組みの標準化によって、属人性を排除する必要がある。

課題解決へのアプローチ

アプリケーション構造を可視化し必要なテストシナリオを抽出

影響範囲の可視化に向けて、他のプログラムとの相関関係が多いデータベースと共通部分に焦点を当てた。

プログラムの関連性を把握するためのツールとしては、「CRUD図※」や「共通プログラム関連図」が一般的だ。これらを採用するとともに、影響範囲を含めたテストシナリオを抽出することで、影響箇所を漏れなく修正できたかを確認するために必要なテストを把握できるようにした(図1参照)。

施策の全体像

影響確認プロセスを3つのステップで定型化

テストシナリオを用いた影響確認プ

ロセスを、以下の3つのステップによって定型化した(図2参照)。

ステップ1: アプリケーション構造解析

アプリケーション構造を可視化するため、現行のプログラムからCRUD図と共通プログラム関連図を自動生成。加えて、テストシナリオに沿ったアプリケーションの走行ログを基に「シナリオ関連図」を自動生成し、これら3つのドキュメントを管理データベース(DB)に格納する仕組みとした。

ステップ2: 影響分析

3つのドキュメントは、それぞれが持つ画面イベント情報をキーに、管理DB内で相互に関連付けされている。このため、検索SQLを実行することで、改修の影響範囲や、必要なテストシナリオを検索・分析できる。

ステップ3: テスト自動化

分析結果を基に、変更の影響を受けやすいシナリオを特定し、業務上の重要性を踏まえて「コアシナリオ」を選定。コアシナリオの画面操作をテストコード化することで、自動で実施できる仕組みとした。

評価と今後の展望

施策の実現性／有効性を確認しグループ全体への展開へ

今回の施策は、当社EDIサービスの開発プロジェクトで実施し、将来的なシステム改修時の実現性を検証した。結果として、3ステップすべてで実現性が確認でき、先述した3つの課題の解決に有効だと判断できた。

施策の総評としては、当社ビジネスを支える保守開発プロジェクトの重要課題を解決するアプローチを形にできたと考えている。特に評価できるポイントとしては、「CRUD図などを活用する一般的な取り組みにテストシナリオを掛け合わせたことで、影響範囲を漏れなくテストできること」「アプリケーション構造の情報抽出の大部分を自動化したことで、導入時のコストを低減できること」が挙げられる。

今後は、実際の保守案件プロジェクトで適用して実績を蓄積するとともに、「システムデータの利活用」「ユーザビリティ向上」「AI活用」などの技術課題にも取り組んでいきたい。

また、このプロセスを影響調査の標準手法として、全社やグループ各社にも展開し、グループ全体の品質向上に貢献していきたいと考えている。

※CRUD図：データの作成(Create)、参照(Read)、更新(Update)、削除(Delete)についてマトリックス形式で表現したもの

秀作論文

保険金・給付金支払いの
手続き期間を50%短縮

T&D情報システム株式会社
事業第三部 支払システム担当
サブマネージャ



市村 貴宏 氏



平田 諭志 氏



秦野 祐樹 氏

取り組みの概要

支払業務の品質を担保しつつ
生産性を向上

当社は、T&D保険グループのICT戦略を一手に担っている。保険金・給付金の支払いには、漏れ・誤りのない正確な業務遂行が求められる。一方で、「働き方改革」が進展する中、保険業界でも従業員1人あたりの生産性向上が叫ばれている。こうした背景の下、グループの一角を占める大同生命の保険金・給付金支払業務を効率化すべく、業務フローの再検討とシステム改修を実施した。

課題と対策

業務フローを分析して課題を抽出し
それぞれ対策を実施

当社は、保険金・給付金の請求申請から支払いまでの一連の業務を担うワークフローシステムを構築し、大同生命に提供している(図参照)。この業務フローを分析し、各業務の処理時間や処理待ち時間を集計した結果、3つの課題を抽出。それぞれに対策を実施した。

課題1:データ入力での処理が滞留

お客様からの請求書類は、朝方にまとめて到着し、一斉にスキャナ入力を開始するため、その処理待ちのため次作業のデータ入力で滞留が生じている。



解決策:データ入力の並列化とオフショアリング

ワークフローシステムの見直しにより、「請求書入力」と「診断書入力」を並列化。あわせて、オフショア可能な書

類はセキュリティやカントリーリスクに配慮したうえで海外にオフショアした。

課題2:支払査定での処理が滞留

支払査定は、複数の有資格者による相互チェックを行うため、1処理あたりの時間が長くなる。また、業務処理能力は有資格者の人数に依存するため、処理数が増えると滞留が生じがち。



解決策:支払査定の自動化

相互チェックの要/不要を見定め、不要な場合は査定を自動化することで、サービスレベルを維持しながら処理時間を短縮した。

課題3:支払査定における「通算」判断に時間がかかる

支払査定では、同一疾病によるものと認められた場合、複数回にわたる入

院期間を「通算」することがある。この判断には医療知識を必要とし、医師に照会する場合もあるなど、特に時間を要する。



解決策:AI導入による効率化

医師への照会・回答にかかる時間を短縮し、判定の属人性を排するため、査定者の判断をサポートするAIを導入。蓄積した支払履歴データを基にAIモデルを構築し、AIと査定者の判断結果を突き合わせながらチューニングを重ねた結果、正解率約90%を達成した。

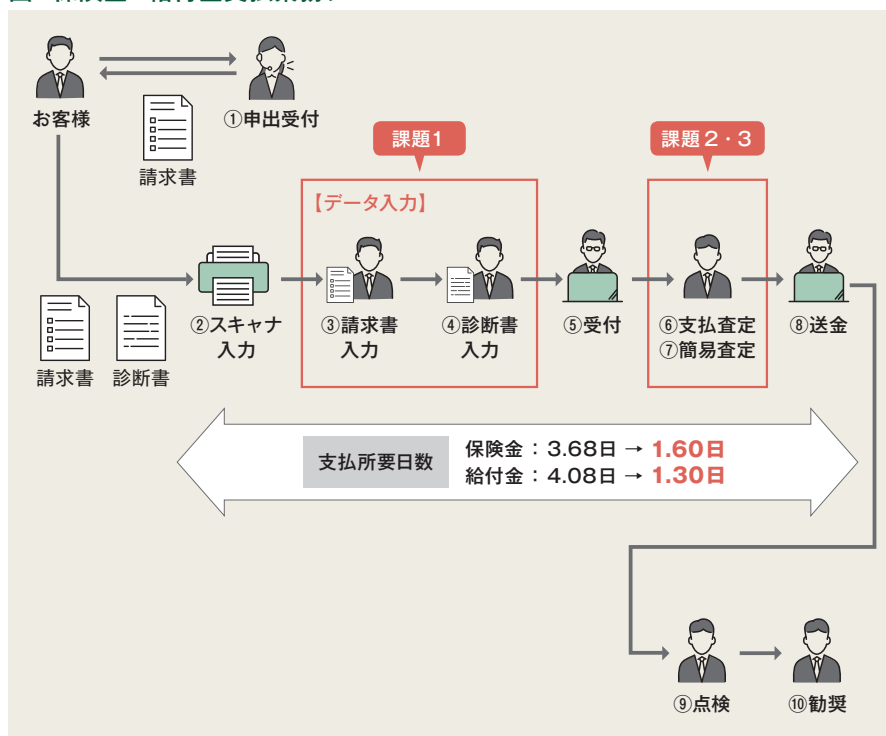
成果と今後の展望

支払所要期間の大幅な短縮により
顧客満足度が向上

各施策の実施によって、支払所要日数は、保険金で3.68日から1.60日、給付金で4.08日から1.30日まで短縮でき、顧客満足度向上につながった。

今後もさらなる効率化に向けて、「インターネットによる保険金・給付金支払手続き」「データ入力業務におけるAI-OCR(光学文字認識)の導入」など新技術の活用を進めている。

図:保険金・給付金支払業務フロー



チャットボットを活用した コンタクトセンター業務運営の取り組み



MS&ADシステムズ株式会社
デジタルシステム本部 デジタルシステム部
デジタルライゼーショングループ プランナー
権頭 真奈美 氏

取り組みの概要

人材難とデジタルニーズの高まりから チャットボットを導入

当社はMS&AD インシュアランスグループのシステム会社として、同グループの中核企業の1社である三井住友海上火災保険のコンタクトセンターを中心に、幅広くシステムの企画・開発を担っている。

コンタクトセンター業界では、人材確保が困難になりつつあることや、お客様のデジタルニーズが高まりつつあることから、デジタル技術の高度活用による効率化が求められている。そこで今回、お客様からの問い合わせに対応するチャットボットの導入に取り組んだ。

懸念事項と対策

お客様目線で 様々な工夫を盛り込む

日本の損保業界では、代理店経由で対面を前提とする商品が中心のため、短文が主体のチャットボットがなじむのかという懸念があり、同業他社にも前例がなかった。そこで、いきなり全商品、サイトの全ページで展開するのではなく、ネット上での完結が見込まれるネット商品から取り組むことにした。

また、お客様が専門用語に精通しているわけではないので、お客様が質問内容を入力するのではなく、「カテゴリー」を選択すると、対象を絞り込んで質問の候補を表示する方式にした。質問内容は既存のFAQをベースに、簡潔で分かりやすく、かつお客様に寄り添った言い回しを工夫した。

システムの開発経緯

富士通の「CHORDSHIP」を採用し アジャイルによる迅速な開発を

システム開発にあたっては、拡張性や学習能力、有人連携のシームレスさ、対話ログ分析の有無、導入実績、コストなどの視点から比較検討した結果、富士通のAIチャットボット構築・運用サービス「CHORDSHIP(コードシップ)」を選定。SaaS形式で利用することで、既存の他システムとの連携を最小限にとどめ、単体での設計・開発を可能とした。

開発方式としては、ユーザーニーズへの柔軟な対応と、迅速なリリースを目指すため、アジャイル開発を採用した。具体的には、「スプリント」と呼ば

れる単位に開発期間を細分化し、2週間で1サイクルとしてスプリントを6回実施。スプリントごとに設定した完了基準(検索ヒット率)を確認しながら開発を進め、図に示すシステムを開発した。

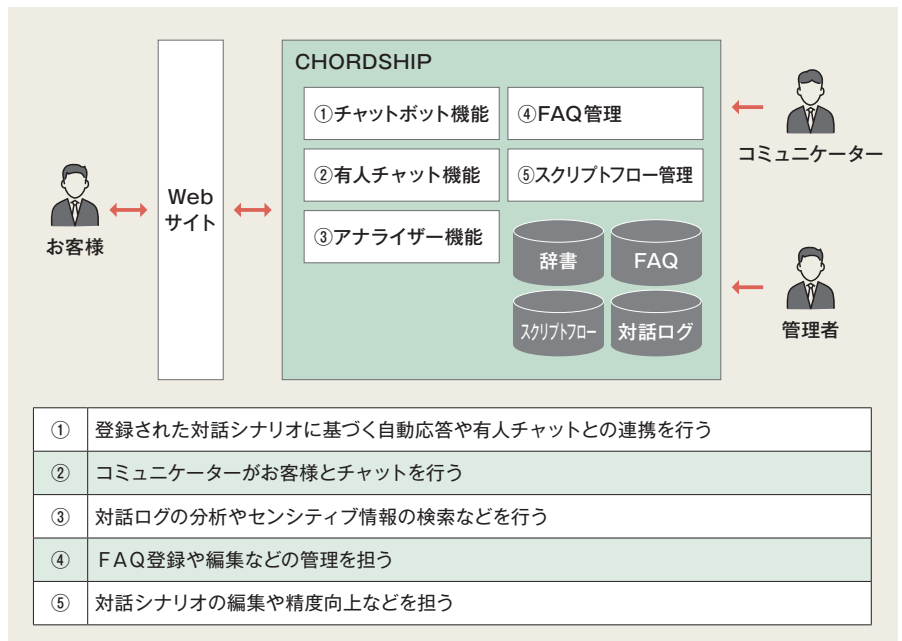
評価と今後の展望

解決率は平均80%に達し 問い合わせ数も約1割削減

導入後9か月間の利用者数は入電数(約3万件)の約2倍、営業時間外の利用は70%近くにはのぼり、24時間365日のニーズに対応できている。また解決率も平均で80%に達している。電話による問い合わせの削減率は10%程度だが、すでに28人月相当の効果が出ている。

今後はチャットボット対応範囲の拡大を図るとともに、オペレータの業務を支援するため、音声認識システムやBRM(ビジネスルールマネジメント)システム、日本語解析システムを組み合わせたWebスクリプトの構築を進めていく。

図：システム構成図



*優秀論文をはじめとした入賞論文を含む一般論文の全文は、FUJITSUファミリー会ホームページで閲覧できます。

<https://jp.fujitsu.com/family/article/>





「2025年の崖」を克服し、DXを推進するためのヒント

～レガシーシステムを脱却して“攻めのIT投資”へ～

2018年9月に経済産業省が公表した「DXレポート」では、企業がデジタルトランスフォーメーション（DX）を実現していくうえで、レガシー化した既存システムが足かせになりかねないことを指摘。そのリスクが2025年を境に深刻化することを「2025年の崖」と表現している。企業を取り巻く環境が大きく変化中、幅広い産業分野でDXへの関心が高まっているものの、「2025年の崖」への危機意識や対応にはバラツキが見られる。今回は「2025年の崖」が生じる背景も含め、その克服にどう取り組んでいくべきかを解説しよう。

■なぜ今、DXが求められるのか

近年、AIやIoT、5Gなどデジタル技術の進化が、幅広い産業分野に「デジタルディスラプション」をもたらしつつある。ディスラプションとは「破壊」を意味し、先進のデジタル技術を駆使して新たな価値を創出することで、既存の製品・サービスの競争力を低減させ、まさに“破壊”するほどの革新的なイノベーションを指している。

例えば、店舗を持たずに販売可能なネット通販ビジネスの拡大が、小売業界に地殻変動を引き起こしている。また、遊休資産を、インターネット経由でマッチングした相手に利用してもらう「シェアリングエコノミー」の普及が、交通業界や不動産業界をはじめ多くの業界に衝撃を与えている。

これらデジタルディスラプションの多くは革新的なスタートアップ企業によってもたらされており、これ

に対抗するため、既存のプレイヤーにも先進のデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革、すなわちデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが求められている（コラム1参照）。

こうした背景の下、日本政府は企業のDXへの取り組みを後押しすべく、2018年5月に「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」を設立。同研究会が2018年9月に公表した「DXレポート～ITシステム『2025年の崖』の克服とDXの本格的な展開～」が、産業界に大きな衝撃を与えた。

■DXレポートが指摘する「2025年の崖」

DXレポートとは、DX実現に必要な経営戦略や体制などについて言及するとともに、その足かせとなりかねないITシステムが抱える課題を整理し、その対策を取りまとめたものだ。

コラム 1

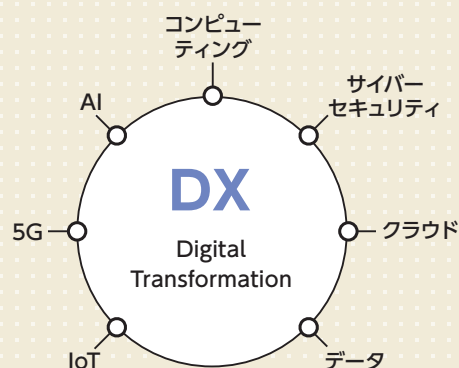
デジタルトランスフォーメーション（DX）とは

デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、もともと2004年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念である。デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の頭文字を取れば「DT」になるが、英語圏では接頭辞「Trans」を略して「X」と表記することが多いため、「DX」と略される。

当初の意味合いは「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」というものだったが、より具体的にイメージできるよう、経済産業省では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

富士通では、「先進のデジタルテクノロジーとデータを駆使して、革新的なサービスや具体的なビジネスプロセスの変革をもたらすもの」と説明。その実現を「コンピューティング」「サイバーセキュリティ」「クラウド」「データ」「IoT」「5G」「AI」の7つの技術領域から後押ししている。

DXを支える富士通の7つのテクノロジー



ここで指摘された課題とは、既存のITシステムの多くが、データ活用の柔軟性を欠くとともに、その維持負担が重荷となっている「レガシー(遺産)システム」となっていることだ。レガシーシステムを抱えたままでは、DXに不可欠とされるデータの高度活用が望めないだけでなく、その保守・メンテナンスなどの維持管理費、いわゆる「守りのIT投資」が過重になり、価値創出のため「攻めのIT投資」に予算を振り分けられないという事態になりかねない。

DXレポートでは、これを「技術的負債」と表現し、2025年には、その要因となる「開発から21年以上経過した基幹システム」が全体の6割以上を占めるようになると指摘する。加えて、IT人材不足も約43万人以上に拡大。さらに、現在の基幹システムで多用されているSAP社のERP(Enterprise Resource Planning:統合基幹業務システム)パッケージのサポートが終了するなど、レガシーシステムに関する課題が一気に深刻化すると警告している。

こうした課題を放置しては、2025年には最大で年間12兆円もの経済損失が生じかねない。これが「2025年の崖」と呼ばれるもので、従来のITシステムのあり方に大きな警鐘を鳴らしていると言えるだろう。

レガシーシステムが生まれる要因

「2025年の崖」の要因となるレガシーシステムは、なぜ生まれるのだろうか。そこには業界ごと、企業ごとに様々な事情があるが、いくつか代表的なケースを挙げてみよう。

ケース1:データの散在により全社的なデータ利活用が困難

DXの実現には、社内システムに蓄積したデータの高度な利活用が欠かせない。その前提となるのが各種データを全社的に一元管理することだが、実際にはデータが個々の業務システムに散在しているケースが

少なくない。

メインフレームに象徴される旧式システムに改修・増築を繰り返している場合はもちろん、比較的新しいシステムでも、各業務部門が個別に構築していると、IT部門による管理が行き届かず、データの散在や管理負荷の増大を招くリスクがある。

ケース2:カスタマイズ偏重によるブラックボックス化

日本企業の基幹システムは、企業ごとに独自開発されるケースが多く、パッケージ化された汎用システムを用いる場合でもカスタマイズされる比率が高い。

企業ごとに異なる業務プロセスに対応させるため、個々のシステムにそれぞれ独自のノウハウが注ぎ込まれた結果、システム連携や改修が困難な“ブラックボックス”になりやすい。加えて、環境変化に対応するために度重なる改修を加えることで、ブラックボックス化が加速する傾向がある。

ケース3:外部頼りの開発による社内のノウハウ不足

日本企業では、システム開発が外部ベンダー任せになりがちで、知見やノウハウが社内に蓄積されない傾向が強い。このため、システムの維持管理はもちろん、そこに蓄積されたデータの利活用も外部頼りとなり、DXの担い手となる人材が育たない状況に陥りがちだ。

ケース4:社内エンジニアの退職等によるノウハウ喪失

社内にシステム開発の経験や知見を持った人材がいた場合でも、開発時の担当者が定年退職を迎え、引き継ぎも不十分というケースが少なくない。結果として属人的なノウハウが失われ、システムやデータの高度活用が困難な状態を招いている。

「2025年の崖」を回避するには、まず、自社の基幹システムがレガシーシステムとなっていないかを把握する必要がある。表1のチェックリストで確認してもらいたい。

▶表1 「レガシーシステム」チェックリスト

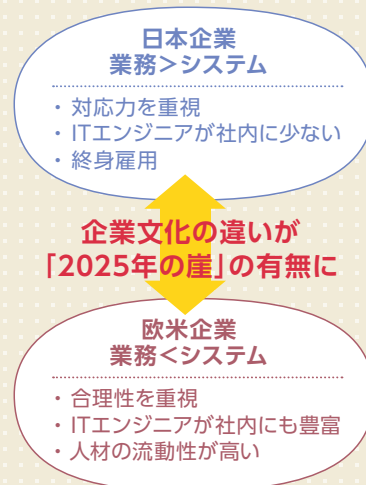
1	マスターデータが複数システムに散在している。	<input type="checkbox"/>	6	システム開発に関する全社統一のルールがない。	<input type="checkbox"/>
2	業務上、必要なデータの抽出がタイムリーにできない。	<input type="checkbox"/>	7	システムの操作マニュアルが整備されていない。	<input type="checkbox"/>
3	利用部門からのシステム変更や機能追加などの要望への対応に時間がかかる。	<input type="checkbox"/>	8	社内にシステムを管理・運用できる人材がいない。	<input type="checkbox"/>
4	IT部門が基幹システムの構造や各プログラムの関係を把握できていない。	<input type="checkbox"/>	9	基幹システムを開発した当時の担当者が退職している。	<input type="checkbox"/>
5	部門や商品に特化した個別システムの開発を、IT部門が管理できていない。	<input type="checkbox"/>	10	既存システムの維持管理費用が、IT投資全体の8割以上を占めている。	<input type="checkbox"/>

「2025年の崖」は日本独自のもの？

「2025年の崖」は、経済産業省のレポートに登場した日本独自の表現だが、そもそも欧米ではこうした状況自体が見られない。その背景には、日本と欧米でのシステム開発の違い、ひいてはビジネス構造や働き方の違いがある。

欧米では「標準化されたパッケージシステムに業務を合わせる」のが主流となっているのに対し、日本企業では「業務にシステムを合わせる」傾向が強い。その要因の一つが、日本産業界の特徴である、商社や卸売業者など中間事業者の多さだ。これら事業者の競争力は、取引先の要望への柔軟な対応にかかっており、必然的に業務システムが取引先ごと、業務ごとの縦割りとなり、いわゆる「サイロ化」を招きがちだ。加えて、欧米企業に比べて、ITエンジニアがベンダー側に偏在しているため、社内にITノウハウが蓄積しないことが、ブラックボックス化を加速させている。

欧米企業が標準化されたシステムを好むのは、合理性を重んじる志向に加え、日本のように終身雇用ではなく、人材の流動性が高いため、業務を統一化する必要があるとの事情もある。日本型と欧米型、それぞれにメリット/デメリットがあるが、「2025年の崖」を乗り越えるヒントとして理解しておきたい要素と言える。



■ 「2025年の崖」を克服するための方策とは

「2025年の崖」を生むレガシーシステムを脱却し、DXを実現するには、どのようなシステムが求められるのだろうか。

システム構造の面から言えば、「アプリケーション層とデータ層の分化」がポイントになる。個々のアプリケーションは個別業務に対応しつつも、そこで活用されるデータは一元管理し、社内の誰もが(もちろんセキュリティには配慮しながら)、自由に活用できる状態にしようというのがコンセプトだ。

既存システムが上述のような仕組みになっていない場合は、抜本的なシステム刷新が必要になり、膨大な期間と手間、そして費用を覚悟しなければならない。こうした大規模なシステム刷新を効率的・効果的に行うためのポイントとして、大きく以下の3点を重視すべきだ。

ポイント1

システム刷新の目的を明確にする

システム刷新は、DXを実現し、環境変化の中で競争力を維持・向上させるのための手段であって、それ自体が目的ではない。逆に言えば、システムを刷新したところで、新たな価値創出につながらなければ意味がない。

企業が目指すべきDXの方向性を明確にしたうえで、業務プロセスを見直し、そこで求められるシステムのあり方や機能、構造などを検討することで、初めて価値創出に寄与するシステムを構築できるだろう。

ポイント2

刷新すべきレガシーシステムを見定める

開発から長い時間を経たからと言って、すべてがレ

ガシーシステムという訳ではなく、例えば経理システムなど、定型業務用のシステムであれば、時間を経ても問題なく利用できるシステムも少なくない。

既存システムの機能や利用状況、価値創出への貢献度、ノウハウ蓄積の必要性など棚卸しして、「刷新すべきシステム」と「現状で問題ないシステム」「廃棄すべきシステム」とに仕分けし、注力すべきシステムを見定めることができれば、より効率的にシステム刷新を進められるはずだ。

ポイント3

スピード感を持ったアジャイル型のシステム開発

DXの本質は環境変化への対応にあり、そこにはある程度のスピード感が求められる。しかし、日本企業のシステム開発は、あらかじめ仕様を固め、工程ごとに品質を作り込みながら、上流から下流へと一方向に進む「ウォーターフォール型」が主流だが、これだと完成までに多くの時間を要し、柔軟性も低くなりがちだ。

DXに向けたシステム刷新では、開発単位を細かくして設計、開発、テストをスピーディーに繰り返し、要望の変化を取り込みながら仕様を固めていく「アジャイル型」の開発が推奨される。

■ 企業が「2025年の崖」を克服し、DXを実現するための富士通のサポート

富士通は、2019年9月に発表した経営方針において「IT企業からDX企業への転換」を掲げ、企業のDX実現へのサポートを強化している。その一環として、2020年1月にDX専門のコンサルティング会社として誕生したのがRidgelinez(リッジラインズ)だ。

DXに取り組む企業に対し、同社がまず勧めるのが、「DX推進指標」を用いた「DXアセスメント」だ。DX推進指標は「DX推進の枠組みに関する定性指標」と「IT

▶表2 DX推進指標(要約)

DX 推進の枠組みに関する定性指標

1	ビジョンの共有
2	ビジョンの必要性の共有
3	経営トップのコミットメント
4	マインドセット、企業文化
4-1	体制
4-2	KPI (重要業績評価指標)
4-3	評価
4-4	投資意思決定、予算配分
5	推進・サポート体制
5-1	推進体制
5-2	外部との連携
6	人材育成・確保
6-1	事業部門における人材
6-2	技術を支える人材
6-3	人材の融合
7	事業への落とし込み
7-1	戦略とロードマップ
7-2	バリューチェーンワイド
7-3	持続力

IT システム構築の枠組みに関する定性指標

8	ビジョン実現の基盤としての IT システムの構築	
8-1	IT システム に求められる 要素	データ活用
8-2		スピード、アジリティ
8-3		全社最適
8-4	IT 資産の分析・評価	
8-5	IT 資産の 仕訳とプラ ンニング	廃棄
8-6		競争領域の特定
8-7		非競争領域の標準化・共通化
8-8		ロードマップ
9	ガバナンス・体制	
9-1	体制	
9-2	人材確保	
9-3	事業部門のオーナーシップ	
9-4	データ活用の人材連携	
9-5	プライバシー、データセキュリティ	
9-6	IT 投資の評価	

システム構築の枠組みに関する定性指標」などから構成され、それぞれ5段階で評価するものだ(表2参照)。

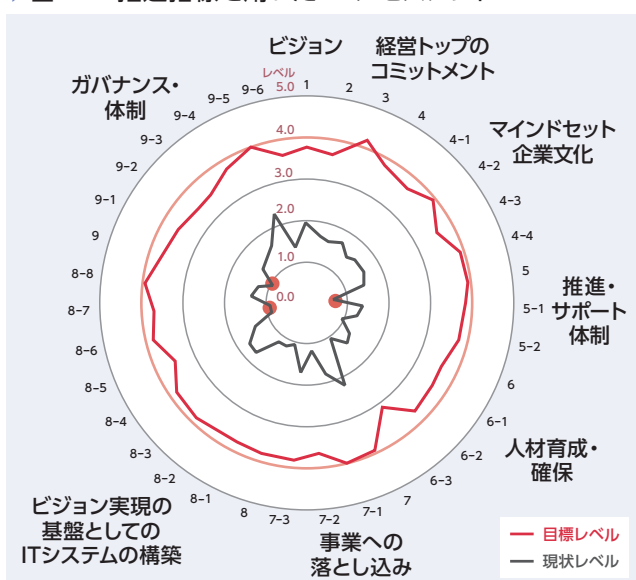
この指標は、経営者やIT部門の責任者などが個別に回答するものではなく、業務部門や、第三者的な視点を持つ外部パートナーも交えてディスカッションするための材料と位置付けられている。Ridgelinezは、ディスカッションへの参加はもちろん、その結果を基に理想と現実とのギャップを可視化(図1参照)。理想を実現するためのシナリオを作成して、目標や方針を明確化するなど、DX実現への取り組みを最上流からサポートしている。さらに、いざシステム刷新となれば、富士

通本体との連携の下、完成までトータルな支援を提供できるのが強みだ。

その際、重視しているのが、ITシステムのコンサルティングにとどまらず、刷新されたシステムや、そこに蓄積されたデータをどう活用し、どんな価値を生み出すか、事業面や経営面のコンサルティングにまで踏み込むこと。なぜなら、DXとは単なるシステム改善ではなく、ビジネスモデルそのものの価値創出力を高める取り組みだと理解しているからだ。

様々な産業分野の企業が「2025年の崖」を克服し、DXを実現することで、日本の産業界全体の競争力を高めていけるよう、富士通は今後もグループ全体でDX支援ビジネスを強化していく方針だ。

▶図1 DX推進指標を用いたDXアセスメント



● 富士通関連サイト

DX政策の最新動向と今後の展望
<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/knowledge/opinion/consul/2020/2020-1-3.html>

DXに向けた企業の課題と対応策
<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/knowledge/case-studies/99.html>

DX推進指標によるアセスメントを起点とした企業のデジタル改革
<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/knowledge/opinion/consul/2020/2020-1-2.html>

〈監修〉

Ridgelinez 株式会社
Consumer and Retail
マネージャー
安室 洋明 氏
児玉 弘樹 氏

編集委員 照井 康之 三菱 UFJ トラストシステム株式会社

新会長就任 ごあいさつ

FUJITSUファミリー会
会長
佐藤 智氏



このたび、2020年度FUJITSUファミリー会会長に就任しました第一生命情報システムの佐藤でございます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により様々な影響を受けている会員の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

ファミリー会としましては、会員各位の安心・安全を考慮し、感染拡大防止の観点から春季大会はやむなく中止とさせていただきます。

春季大会の中止を受け、2020年度の総会(全国各支部から選出された代議員が議案を審議)につきましては、インターネットを活用して実施し、各議案について代議員各位からの承認をいただき、無事に承認されましたことをここ

にご報告させていただきます。

なお、総会決議の結果はファミリー会ホームページでの公開と併せて、例年通り書面(総会報告書)で、皆様のお手元に郵送でお届けする予定です。

さて、今年度より内田会長の後を引き継ぎ、会長を仰せつかりました。

2020年度の役員となりました皆様のご協力、加えて富士通の支援をいただきながら、精一杯つとめてまいりたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

ファミリー会は2020年5月末時点で4,231会員と、ベンダー系のユーザー会では最大の会でございます。このような会になったのも、先代の内田前会長はじめ歴代の役員、そして各支部の役員の方々の努力の賜物であると思います。

私もこの重責を引き継ぐことになり身の引き締まる思いですが、まずは、内田前会長、そして各支部の役員各位が築き上げてこられましたファミリー会活動を、さらに魅力あるユーザー団体として発展させていきたいと考えております。

2020年度活動方針

「会員ニーズ起点による、 新たなファミリー会活動の創造」

DX時代を迎え、デジタル技術の利活用が急速に進展していく中、企業の優位性を維持・強化するためには、従来からの業務である既存システムの保守・運用を行うことと併せて、DXによる新規ビジネスの創出や既存ビジネスの高付加価値化を迅速に進めていくことが重要となっている。加えて、企業競争がこれまで以上にグローバル化の影響を

受ける中、ビジネス領域がボーダレスとなっていることへの対応も急がれている。

さらには、ICT利活用の担い手として現場から求められている「発想力・提案力・実行力」を兼ね備えた人財の確保と育成が各企業とも喫緊の課題である。

2020年度のファミリー会では、環境の変化に対応しながら会員ニーズの掘り起こしを起点とした各種情報や意見交換の場を積極的に提供していく。そして多くの会員にファミリー会の価値を感じていただける有意義で質の高い活動を展開する。

ビジネスとICT戦略に 役立つ情報提供

- 会員企業の経営や、ICT戦略に役立つDXをはじめとしたICT最新動向(IoT, AI, RPAなど)や企業の先進活用事例の提供
- 部門(ICT, 営業, 管理, 生産など)や階層(役員/部課長, 中堅/若手層)など、参加者のニーズに合った活動の推進
- ビジネス変革やイノベーション創出につながる継続研究活動の推進
- ビジネスキル、ICTスキルの習得機会提供

グローバルな活動を促進する 組織・個人を支援する取り組み

- 海外でのICT利活用やビジネスのトレンド情報提供等、グローバルな視野を養うためのセミナー・研修の開催
- 女性活躍、ダイバーシティを積極的に支援する活動の推進
- 個々の様々な能力が発揮でき、働き方改革につながる活動の推進

地域の特性・特色を活かした 活動の展開と支部間の 相互コミュニケーション推進

- 地域の特性や特色や地域資源を活かした活動の推進
- 全国同一、均質のサービスが享受できるように、支部で好評な行事や取り組みの他支部展開
- e-Learningや遠隔地会員への講義映像のオンライン配信およびオンデマンドなど、会員各位の受講機会を創出する。
- ファミリーなど、幅広い層の方々にご参加いただける活動を推進する。
- SNSの積極的活用など、多角的な広報活動を一層推進する。

災害復興支援活動の継続

- 災害復興支援は社会貢献の観点で継続的に取り組み、風化させないよう努める

LS研究委員会と各支部との 一層の連携強化

- LS研究委員会と各支部とのシナジー効果を創出する活動の推進

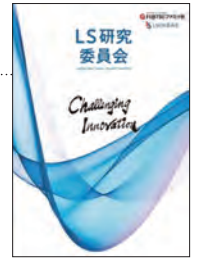


LS研究委員会

「LS研究委員会」専用パンフレット刷新

2020年4月1日に、新しいLS研究委員会のパンフレットを発行いたしました。

LS研究委員会の活動の内容を見やすく、分かりやすくしたものとなっております。お時間のある時にご覧いただければ幸いです（ご希望の方は、LS研事務局までお問い合わせください）。



LS研究委員会活動のご紹介

1. 研究分科会

業種業態の垣根を越えて、会員各社の企画部門、情報システム部門の皆様がICTにおける問題・課題の解決および将来像について共同研究します。

創出される研究成果を会員内で共有することで、各社の発展の一助となることを目指します。

研究分科会は、「先進的ICT適用」や「情報システム部門が抱える課題解決」などについて1年間共同研究し、成果を創出する活動です。

短期研究分科会は、よりタイムリーで先進的なテーマを取り上げて、その情報共有や意見交換に重点を置いた半年間の調査・検討を実施し、調査結果をまとめる活動です。

2020年度研究分科会は、14テーマ、17分科会で4月からスタートしました。

来年5月には、「総合発表会」にて、研究成果の発表を予定しています。

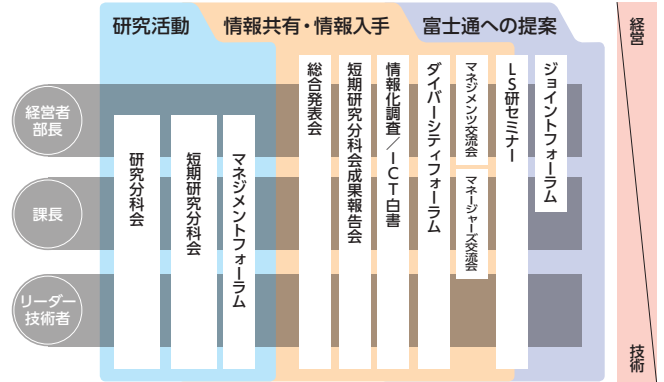
2. マネジメントフォーラム

課長層クラスの方々が集い、合宿形式で業種の枠を超えて議論するフォーラムです。課題を共有し、腹を割って解決策を議論することで、ビジョンや目指すべき方向を明らかにし、具体的な施策へ落とし込むことを目指します。他社・他業種の参加者との情報・意見交換を踏まえ、自社の強み・弱みを再確認するとともに、これまでにない気づきや明日へのヒントを得られる場として実施しています。

3. 情報化調査/ICT白書

LS研会員におけるICT活用の現況/情報化投資/課題/取り組み状況などについて調査することを目的に、年1回実施しています。毎年定点観測の項目のほか、その年に見合ったトレンドのトピックステーマを加えて調査します。

調査結果を取りまとめた冊子としてICT白書を発行しています。



4. ダイバーシティフォーラム

ダイバーシティの観点で他社の事例紹介や参加者の悩み・関心のあるテーマを取り上げ、グループワークにて対話を行うことで働き方の価値観と多様性を考える場です。年1回開催しています。

5. マネジメント交流会/マネージャーズ交流会

階層別（部門長・部長/マネージャー）の交流会です。年1回の募集に応募したメンバーが毎月1回集まり、業種・業界の最新動向、最新ICT技術の紹介や各社の経営課題、企画・情報システム部門のあり方について自由に討議・意見交換する場です。

マネジメント交流会は、大阪でも開催しています。

6. LS研セミナー

会員企業の先進的なシステム・ビジネスの事例紹介やパネルディスカッションを通じて、情報システムの企画/構築/運用やICT戦略について情報交流を行い、同様のテーマに取り組む皆様の参考としていただくセミナーです。

7. ジョイントフォーラム

会員と富士通グループが会員の抱えている夢の実現に向けて討議する場です。

CIO・システム部門長にご参加いただき年1回実施しています。

NEW FAMILY 3~4月度ご入会分

- 北海道
 - 函館トヨタ自動車(株)
 - (株)アルメックス
 - 北海道電力(株)
 - (株)アイエスエフネット

- 東北
 - 金屋(株)
 - (株)アイエスエフネット

- 関東
 - サンヨー食品(株)
 - NTTエレクトロニクス(株)
 - ハスクパーナ・ゼノア(株)

日本天然ガス(株)

- 東海
 - (株)デンソーエスアイ
 - システムクリエート(株)
 - 名古屋学院大学

- 関西
 - エネクスフリート(株)
 - (株)三島コーポレーション
 - (株)ナード研究所
 - 小泉(株)
 - J A西日本くみあい飼料(株)
 - 若井ホールディングス(株)

- 小野薬品工業(株)
- 積水化学工業(株)
- ロータスビジネスコンサルティング(株)
- 小林製薬(株)
- 寿精版印刷(株)
- 木村工機(株)
- トランコムITS(株)
- グンゼ(株)
- 日通・NPロジスティクス(株)
- 高松建設(株)
- 大阪シティ信用金庫
- (株)樟陽商会

- 中国
 - 富士通コワーコ(株) 岡山支店
 - 賀茂鶴酒造(株)
 - (株)アウトソーシングテクノロジー
 - (株)イービット

- 四国
 - 高知県市町村職員共済組合
 - 医療法人 順天会
 - PHC(株)

- 九州
 - 旭化成ネットワークス(株)
 - (株)カスタネット

- (株)コンサル41
- (株)ムーンスター
- 長崎ヤクルト(株)
- (株)アイエスエフネット
- (株)クリーン・マツト
- (株)メモリード
- 宮崎ガス(株)

- 沖縄
 - ソフト・オン・ネットジャパン(株)
 - 沖縄イシダ(株)
 - (株)ワイズライン (全50会員)



PhotoContest 2020

デジタルフォトコンテスト

2020

大好評企画「デジタルフォトコンテスト」にLight版が新登場します！
例年通り、デジタルカメラで撮影していただいた作品に加えて、もっと気軽にInstagramに投稿するような感覚でスマホで撮影いただいた作品も募集します。応募作品は会報FamilyのFacebookに掲載し、その中から入賞作品を選出します。皆様からのたくさんのご応募をお待ちしております！

応募締切 2020年9月15日(火)

通常コース

Lightコース

2コース共通応募テーマ

『2020年、わたしの新発見!』

新しい生活スタイルに変化した今年度。不慣れで不便なことも多くあった中でも「実はこんなことが得意だった」「こんな楽しみを見つけた」など、身近な「新発見」を、会報誌で発表してみませんか。「新発見で、うまく気分転換できた」など、エピソードと併せてお待ちしております。

おうち時間を楽しめる賞品をご用意しました

最優秀賞

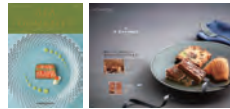
通常コース(1名) Lightコース(1名)



グルメギフト6,000円コース

優秀賞

通常コース(1名)



グルメギフト4,000円コース

佳作

通常コース(2名)

映え賞

Lightコース(10名)



Amazonギフト券1,000円分

応募者全員に、もれなく記念品を贈呈します。
入賞作品の発表は会報Family397号にて!

応募方法

<https://jp.fujitsu.com/family/photocontest/>

ファミリー会ホームページ「デジタルフォトコンテスト作品募集!!」投稿フォームよりご応募ください。スマホからも応募できます。



閲覧方法

<https://www.facebook.com/photocon2020>

応募作品は、Facebook「デジタルフォトコンテスト2020」に随時掲載していきます。



■応募資格 FUJITSUファミリー会の会員であれば、どなたでもご応募いただけます。

- 応募規定
 - ・応募はお一人様何点でも可能です。
 - ・応募者ご本人が撮影された作品で、かつ、他のコンテスト等に応募されていない作品に限らせていただきます。
 - ・画像ファイル形式はJPEG、サイズは5MB未満とさせていただきます。

■審査・発表

応募作品の中から、会報Family編集委員が審査を行います。
入賞作品は会報Family397号(2020年11月号)誌面で発表いたします。

■応募上の注意事項

- ・著作権は応募者(撮影者)、使用権はFUJITSUファミリー会とさせていただきます。
- ・被写体が肖像権を有する場合は、応募者側で権利関係を処理いただいたうえでご応募ください。

※本コンテストはFUJITSUファミリー会による提供です。本コンテストについてのお問い合わせはAmazonではお受けしていません。FUJITSUファミリー会事務局 [https://jp.fujitsu.com/family/]までお願いいたします。
※AmazonおよびそれらのロゴはAmazon.com, Inc. またはその関連会社の商標です。





エントリー締切

2020年7月31日(金)

原稿提出締切

2020年9月30日(水)

FUJITSUファミリー会では「会員企業の課題解決に役立つICTを活用した事例」などに関する論文を募集しております。自身関わったプロジェクトの成果をまとめる機会、文章力のスキルアップをはじめとした人材育成の一環、自社の取り組みを広く社外にアピールする場、などにご活用いただきたく、情報システム部門の方のみならず、利用部門の方々もぜひご応募ください。

応募概要

	一般論文	新人賞
応募資格	FUJITSUファミリー会の会員の方 (非会員の方はFUJITSUファミリー会へのご入会を条件といたします) ※新人賞は、2017年10月以降に入社した方	
募集テーマ	「会員企業の課題解決に役立つICTを活用した事例」 <ul style="list-style-type: none"> ● システム構築・改善事例 ● システム導入・運用事例 ● 最新ICT (DX、AI、IoTなど) の活用実践事例 ● ICTを活用した業務標準化や働き方改革の促進、ICT人材育成などの事例 	小論文「若手社員としての取り組み」 <ul style="list-style-type: none"> ● OJT・日頃の業務から学んだこと ● 初めて携わったプロジェクトでの経験 「業務上の課題に対して自分がどう関わり、どのように工夫したのか、何を成し得たのか」 特に分析事項や改善点など、 <u>同世代の若手社員の参考になる取り組み</u> について、小論文形式にまとめてください。
エントリー	「エントリーシート」にご記入のうえファミリー会事務局までE-mailでご提出をお願いいたします。 詳しくは、ファミリー会論文ホームページをご確認ください。 エントリー締切：2020年7月31日(金)	
原稿提出	本文 A4 版用紙 約 10 枚～ 20 枚 (本文 8,000 字～ 16,000 字 程度)	本文 A4 版用紙 約 5 枚～ 8 枚 (本文 4,000 字～ 6,000 字 程度)
	※本文の他に「論文要旨 (400文字以内)」「目次」「図表一覧」を書き添えてください。 ※原稿はMicrosoft Word形式です。フォーマットはファミリー会論文ホームページに登録してあります。 ※ファミリー会論文ホームページに、応募に必要な「各種フォーマット」「応募・執筆要項」、これまでの入賞論文などを掲載しております。 ぜひご活用ください。 原稿提出締切：2020年9月30日(水)	

賞^(※1) および賞金

最優秀論文	賞金50万円
優秀論文	賞金25万円
秀作論文	賞金10万円
新人賞 ^(※2)	賞金3万円

謝礼 (一般論文・新人賞 共通)

論文執筆謝礼	2万円
提出論文一編につきもれなく贈呈	
Web掲載謝礼	3万円
論文委員会で審査のうえ、会員専用ホームページに掲載された場合、一編につき贈呈	

※1 入賞論文についてはFUJITSUファミリー会春季大会(毎年5月に東京で開催)で表彰します。

※2 新人賞審査において特に優秀であると論文委員が判断した論文には「特別賞」を贈呈します。

アイヌ文化復興の一大拠点へ ウポポイ(民族共生象徴空間)



アイヌ語で「大きな沼」を意味する「ポロト湖」のほとりに、印象的なデザインの施設が建設された*



博物館には美しいアイヌ文様が刻まれた小刀や、首飾り(タマサイ・シトキ)、美しい刺繍が施された民族衣装などを展示

イ」とは「(おおぜいで)歌うこと」を意味するアイヌ語だが、「象徴空間」とは聞きなれない単語だ。これはウポポイが単なるアイヌ文化の「博物館」の名称ではなく、民族の風習や世界観・自然観を学び、体感できる「空間」の総称であり、「我が国の貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点として、また、我が国が将来に向けて、先住民族の尊厳を尊重し差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴(内閣官房アイヌ総合政策室HPより)」となるよう願いを込められた場所であることを示している。以下に具体的なウポポイの3つの機能を紹介する。

国立アイヌ民族博物館

アイヌ民族の歴史と文化を、アイヌ民族自身の視点で正しく伝え、新たなアイヌ文化の創造・発展につなげていくというコンセプトの基、「ことば」「世界」「暮らし」「歴史」「しごと」「交流」の6つをテーマとした展示を常設。解説は多言語に対応しており、第一言語はカタカナ表記のアイヌ語を採用。音声ガイドでは道内各地方のアイヌ語の方言も反映している。館内3か所にある「探究展示

かつて、北海道が蝦夷地と呼ばれていた頃よりもはるか昔から、北の大地で暮らしてきたアイヌ民族。日本人の多くが知らないままできた習慣や世界観・文化を理解し、共に未来へ進むためには？ 開業が待たれる北海道初の国立博物館を含むウポポイ(民族共生象徴空間)の奥深い魅力を探る。

※本記事は2020年5月末までに公開されている情報を基に構成しています

差別と同化政策による歴史 ようやく開いた未来への扉

2007年9月13日、第61期国際連合総会において、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が決議された。翌2008年には、北海道洞爺湖サミットが開催されるのと同様に、札幌市と沙流郡平取町二風谷で「先住民族サミット アイヌモシリ2008」が開かれた。この年は国会で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択された年でもある。1899年に制定された、アイヌ民族に対する和人への同化政策「旧土人保護法」から今年で約120年、「アイヌ新法」の可決によって、ようやくアイヌ民族の文化復興の兆しが見えてきた。

現在北海道にはいくつかアイヌの文化を色濃く残す地域がある。阿寒湖アイヌシアターイコロのある阿寒湖アイヌコタンや、地域全体に文化や口伝が残る平取町二風谷。そして今回の舞台となる、白老ポロトコタンのあった白老町もその一つだ。

ウポポイを構成する3つの柱 豊富な見どころを再確認

新千歳空港から高速道路を經由して約40分。札幌から特急列車で約1時間。アイヌ民族博物館があった場所を含む約9.6haの敷地に、「ウポポイ(民族共生象徴空間)」(以下、ウポポイ)が整備され、一般公開に向けた準備が進められている。「ウポポ

テンパテンバ」では、上記6つのテーマに対応する体験ユニットを用意。アイヌ民族の生活を追体験することで、より理解を深めることができる。ほかにも代表的な資料が一堂に会するプラザ展示や、様々な切り口でアイヌ文化を紹介する大画面・高精細のシアター、アイヌ工芸品や書籍を取り扱うミュージアムショップや子供向けの絵本・アイヌ文化入門書などを閲覧できるライブ러리などがラインアップ。初めてアイヌ文化に触れる人も、すでに親しんでいる人も、それぞれのレベルに合わせて楽しむことができる。

国立民族共生公園

①自然と共生してきたアイヌ文化への理解を深める、②異なる民族が互いに尊重し共生する社会のシンボルとなる空間を形成する、③豊かな自然を活用した憩いの場を提供する。

これらを基本方針に掲げ、アイヌの古式舞踊の観賞やムックリ(口琴)・トンコリ(五弦琴)の演奏体験が楽しめる「体験学習館」や、生活に関わる民具や装具について刺繍や木彫りの製作体験を通じてアイヌ文化が培ってきた技術に触れられる「ものづくり体験」など、五感で楽しめるコンテンツを用意。またオハウ(汁もの)など伝統的な食事を楽しむほか、アイヌの子供の遊び体験も実施予定だ。

慰霊施設

ポロト湖の東にある高台に建立される、研究と称して全国各地に持ち去られたアイヌの人々の遺骨を、関係者の承諾を得たうえで集約し、適切に管理するための施設。

もちろんウポポイの魅力はこれら3つの柱だけではない。夜間営業を行う期間には、夜間プログラム「夜のウポポイ～キロロアン～」と題し、VRやプロジェクションマッピング

などの先端技術と、アイヌの伝統的な物語や神話を組み合わせたコンテンツも予定されており、現代ならではのアプローチでアイヌ文化を体感できる。

開業延期も好機ととらえ 安全面とコンテンツを磨く

公益財団法人アイヌ民族文化財団 民族共生象徴空間運営本部 企画広報部誘客広報課長の西條林哉さんは、ウポポイの開業に向けてこう語る。

「誰もが幸せに暮らせる社会を目指すためには、異なる部分を認め合う柔軟な心で共に考えることが大切です。ウポポイを通じてアイヌ文化に触れていただくことで、『文化的多様性を保ちながら共に生きていく想い』を皆さんと共有できる場をつくり上げていきたいですね。またアイヌ文化と一口に言っても、地域ごとに独自性があります。ウポポイがお客様と各地域を結ぶ「橋」となり、文化への興味をきっかけに現地を訪れていただけるよう努めていきたいと思っております。開業は延期となりましたが、ただ座して待つつもりはありません。全国から集まったアイヌと和人が共に力を合わせ、各地域の伝承者の皆様による協力を受けながら、様々な時代のアイヌ文化を伝承・復興するだけでなく、時代に寄り添い変化する新たなアイヌ文化の創造を目指すことも私たちの大切な役割です。その魅力をコンテンツとして磨き上げることはもちろん、安心安全にご利用いただける体制作りのための準備を進めております。皆様とお会いできる日が一日も早く訪れるようお願いしておりますので、その日が来た暁にはどうぞ足をお運びください」

アイヌが歩む、アイヌと歩む。歴史に学び未来を創るウポポイの開業を心待ちにしたい。

取材・写真協力/公益財団法人アイヌ民族文化財団(※写真はイメージ)



各地に伝わるアイヌの古式舞踊や儀式を再現する伝統芸能の上演も(写真は熊の霊送りの踊りのイメージ)



伝統的な料理を食べるだけでなく、調理体験プログラムでもアイヌの食文化を体験することができる*



アイヌの創世神話を屋外で投影するプロジェクションマッピングショー「カムイシンフォニア」



ミニ人形劇上演やオリジナル紙芝居の読み聞かせなどで文化を学べる子供向けのプログラムも用意



楽器の演奏体験のほか、彫刻や刺繍などアイヌが伝承してきたもの作りの一端を体験しよう



ウポポイPRキャラクター「トゥレットくん」。アイヌの食文化と関わり深いオオバユリ(トゥレット)の女の子



FAMILY 通巻395号 2020年6月20日(隔月20日)発行

編集責任者 FAMILY編集委員会 山宿 信也

発行 FUJITSUファミリー会

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 富士通(株)内

Copyright 2020 FUJITSUファミリー会 [禁無断転載]

<https://jp.fujitsu.com/family/>

*本誌記事中の各会社名、各種製品名等は、各社の商標または登録商標です。
*本文にある専門家による情報・意見は、必ずしも富士通・編集委員会の見解を反映したものではありません。